

令和7年度 第1回久留米市地方創生総合戦略推進会議〈議事要旨〉

1 開催日時

令和7年9月18日（木）15:00～16:45

2 会場

久留米市本庁舎 9階レクチャールーム

3 出席者

委員：11名

笠 智宣 委員、田村 哲 委員、前田 俊文 委員、小田 まり子 委員、
入江 剛史 委員、栗山 扶美香 委員、清水 啓介 委員、堀田 富子 委員、
福田 桂子 委員、佐藤 有里子 委員、伊藤 慎二 委員

4 欠席者

委員：4名

川崎 欣之 委員、首藤 有一 委員、樋口 由香 委員、田中 美智子 委員

【議事次第】

1 開 会

2 委員紹介

3 座長及び副座長の選出

4 協議事項

（1）第2期久留米市地方創生総合戦略総括（案）について

（2）第3期久留米市地方創生総合戦略（骨子案）について

5 その他

6 閉 会

1 開会

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

ただいまより令和7年度第1回久留米市地方創生総合戦略推進会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。よろしくお願いします。（一同了承）

また、本日の傍聴希望者は1人。傍聴を認めてよろしいか。（一同了承）

それでは開会にあたり、総合政策部長の原武よりご挨拶申し上げます。

○原武総合政策部長

会議の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

久留米市地方創生総合戦略は、就労・結婚・子育てといった希望の実現や、東京圏や福岡都市圏への人口流出に歯止めをかけて、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指すものである。

第2期総合戦略は令和2年度からスタートしたが、この間に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や様々な社会環境の変化が見られた。久留米市では令和7年2月に住民基本台帳人口で30万人を切り、現在厳しい現実と直面している。今後も、県南の中核都市として持続的に発展を続けるためには、人口減少に本格的に向き合ったまちづくりへの転換が極めて重要であると認識している。

このような認識のもと、令和8年度以降の久留米市が進める地方創生の方向性を定める第3期地方創生総合戦略を策定し、地域の特性に応じた地方創生の推進を図っていきたいと考えている。本日は、忌憚のないご意見やご提案を賜りたいので、よろしくお願い申し上げます。

2 委員紹介

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

続いて、推進会議の委員の皆さまを事務局から紹介させていただく。

■事務局（平林創生戦略推進室課長補佐）

※資料に基づき、委員等の紹介

3 座長及び副座長の選出

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

推進会議設置要綱に基づき、委員各位の互選で選出いただく。

どなたかご推薦はあるか。（意見無し）

事務局から提案して差し支えないか。（一同了承）

事務局案としては、高等教育コンソーシアム久留米の前田委員を座長に、久留米市校区まちづくり連絡協議会の清水委員を副座長にご提案申し上げます。ご承認いただき

たい。(一同了承)

以降の進行は、前田座長にお願いする。

4 協議事項

■前田座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 協議事項(1)第2期久留米市地方創生総合戦略総括(案)」について、事務局より説明をお願いします。

■事務局(大久保創生戦略推進室政策調整官)

※「(1)第2期久留米市地方創生総合戦略総括(案)」について、資料に基づき説明。

■前田座長

ご質問等あればお願いします。

○笠智宣委員(久留米商工会議所)

久留米市の人口動向について、世帯数は減少していないと認識している。世帯数の状況に着目し、施策を検討する必要があると考えるが、確認出来ているか。

また、創業融資件数は、久留米市単独の数値か。

■事務局(大久保創生戦略推進室政策調整官)

10年前と比較して約2万世帯増加し、14万4千世帯となっている。核家族化の進行により世帯数は増加しており、単身高齢者世帯も増加傾向にある。世帯員数は2.07人と少人数化が進んでいる。世帯員数の減少により人とのつながりが希薄化しているのは事実であり、今後より取組を強化する必要があると認識している。

創業融資件数は、久留米市単独の数値である。

○堀田富子委員(久留米男女平等推進ネットワーク)

4Pの男女別人口移動に関する表の見方について説明を求める。全国的には、20代から30代にかけて男性は戻ってくる傾向があり、女性はより減少する傾向がある。久留米市も同様の状況にあるということが分かるデータである。

また、久留米市の大学生数は全国平均より多く、人口に対する学生比率も、全国の2.35%に対し2.84%であるから、大学卒業後流出が顕著である可能性を考慮すべきである。

■事務局(大久保創生戦略推進室政策調整官)

表は、単年度ごとの転入・転出の超過状況を示すものであり、資料3の6Pに分か

りやすいグラフを掲載している。2024 年の状況を見ると、男性は 20 歳から 24 歳で転出超過が大きく、35 歳以上では転入超過となっている。女性は、25 歳から 29 歳の転出超過が最も大きく、30 歳以上では概ね転入超過の状況である。

○堀田富子委員（久留米男女平等推進ネットワーク）

8P の③について、107 人の新規就農者確保について記載があるが、総括では農業従事者の減少に触れており、減少数についても記載すべきである。

また、11P の⑧などにおいて、女性の労働についての記述が不十分である。賃金格差や簡単な仕事への偏りといった課題に触れ、若い女性が働きやすい環境づくりについて総括に言及しなければならない。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

ご意見を踏まえ、検討する。

■前田座長（高等教育コンソーシアム久留米）

久留米市は「学生のまち」である。久留米大学では学生の 1 割が久留米市出身者であり、卒業生の 1 割が市内で就職している。定着を促すには、魅力ある就業先の創出が重要である。加えて、福岡市のベッドタウンとしての機能充実も求められる。

○小田まり子委員（久留米工業大学 AI 応用研究所）

KPI は達成している項目が多いが、高次目標である人口維持は達成されていない。KPI 設定時に因果関係が十分に構築されていない可能性がある。KPI 達成によって人口増加や維持にどの程度寄与したのか分析すべきである。例えば、待機児童ゼロを達成しても、それが大きな魅力になっていない可能性がある。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

ご指摘の点は、我々も検証をする過程で課題と認識しており、分析が必要である。また、KPI の設定方法についても、再検討する必要がある。

○伊藤慎二委員（オガワ機工株式会社）

KPI について、個別には結果が出ているとすれば、施策の掛け算が出来ていない可能性がある。新しいものを創出するのではなく、成功事例を活用するという視点で戦略を構築してはどうか。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

ご意見を踏まえ、検討する。

○福田桂子委員（NP0 法人 子育て支援ボランティアくるるんるん）

子育て支援施設の運営者の立場から述べると、利用者からは「子育てしやすいまち」との声が多く寄せられている。待機児童ゼロの達成、医療設備の充実、自然環境や食の魅力など、県外からの移住者からも高評価を得ている。そのため、今回の結果とのギャップに戸惑いを感じている。

一方で、子育て中の女性が働く場所が不足していることは、解決すべき課題である。

また、外国人の増加に伴い、施設利用者も増加している。今後、市民との共生のあり方を見据えた対応が求められる。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

出生数は減少し、若い世代の転出も多いが、14歳以下の子どもがいる子育て世帯は転入超過となっている。子育てしやすいという印象を持たれていると考えるが、市民意識調査には十分に反映されてない部分がある。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

外国人に対しての取組としては、令和2年度より相談窓口を開設し、専門員を設置している。地域住民の理解も重要であり、外国人が多い地域では交流会を開催し、お互いの顔が見える関係づくりに取り組んでいる。

○佐藤有里子委員（(株) キャリアリード）

身近な人との会話の中で、熊本では無料でヘルパーが派遣される支援制度があり、長崎でも安価で利用できる仕組みがあると聞いた。久留米市にも同様の制度があるということだが、私自身は説明できなかった。こうしたことから、情報発信に課題があると感じている。

また、保育所の運営が大変な状況にあるのは理解しているが、福岡市などと比較すると預かり時間が短く、働く母親にとって利用しづらい環境になっている。そのあたりが整ってくれば、よりベッドタウンとしての役割を発揮できると考える。

■前田座長

他に意見質問等ないか。（なし）

それでは、次に「協議事項（2）第3期久留米市地方創生総合戦略（骨子案）」について事務局より説明をお願いします。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

※「（2）第3期久留米市地方創生総合戦略（骨子案）」について、資料に基づき説明。

■前田座長

ご質問等あればお願いします。

○入江剛史委員（西日本新聞社）

総括にも、若い世代の転出超過傾向が、主に就業を契機とした転出によるものであるとの記述されているが、果たして就業だけが要因であるのか疑問である。就学に関しては、住民基本台帳に正確に反映されているのかどうか注意が必要であるが、出入りの状況について把握することは重要であると考え。大学への聞き取りなどを通じて、計画の内容を深めることが可能であるため、検討いただきたい。

福岡市では、大きな私立大学の周辺に学生街が形成されているが、最近では遠方から通学する学生が増えており、空き物件も多いという。このような状況の中で、市外の進学先を選択した場合でも、久留米市に居住を継続してもらうための施策を検討することは出来ないか。

外国人増加の推計については、過去の増加率の実績に基づくものか。また、現状での業態別の詳細な数値を教えてほしい。共生社会の形成に向けて、必要な資料である。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

住民基本台帳においては、異動理由がないため、正確な数字の把握は困難である。改めてデータの重要性を認識したうえで、今後の検討課題としたい。

外国人推計については、過去の実績を基礎とし、国立社会保障・人口問題研究所の分析を加味して算出している。外国人に関する制度の変更により、数値が変動する可能性がある。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

外国人の在留資格においては、特定技能の方が増加傾向にある。就労分野については一定の把握ができており、農業が4割強、飲料・食品等の製造業が2割弱、介護が約15%という構成である。人材不足の課題が大きい分野において、外国人の受け入れが進んでいる印象を持っている。

今後に向けては、人材確保に課題を抱える業種において、外国人の受け入れを希望する声が強まると予想される。働きやすい職場環境の整備や住居に関する支援など、現状を踏まえた対応策の検討が必要であると考えている。

■前田座長

久留米大学の学生の通学状況としては、須恵町や佐賀市などの遠方から来ている学生も見受けられる。例えば、定期券購入費用などに対する補助があれば、久留米市に居住を継続したまま、市外の大学に通学してもらえる可能性がある。

また、オープンキャンパスに来訪した学生の声として、久留米市の家賃相場が安価であるという意見が多い。このような点を活かした施策の検討が望まれる。

○堀田富子委員

新総合計画の中で変更された点と、国の第6次男女共同参画基本計画の内容を踏ま

え、P16の⑤「男女共同参画」を「ジェンダー平等」に変更してほしい。

また、全体構成としては地方創生2.0基本構想の5本柱に基づいているが、「若者や女性に選ばれる地方」という視点においては、アンコンシャスバイアスやジェンダーギャップの是正を踏まえた地方創生の取組とすることを求めたい。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

地方創生2.0基本構想を踏まえ、新総合計画および関連計画との整合を図りながら、策定を進めていく。

○田村哲委員（久留米市農業協同組合）

当組合が管轄しているエリアでは、新規就農者が増加傾向にあるが、収入面の課題により辞められる事例も見受けられる。これらに対する支援が必要である。

また、当組織としても人材不足が深刻である。地域の大学からの就職希望者が増加すれば、人口維持や働き手の確保に資するものとする。

○栗山扶美香委員（福岡県弁護士会筑後部会）

DV被害者の女性から法律相談を受けた際、久留米市の子育て支援に対する評判を聞いて移住したという話を伺った。子育て支援に力を入れているという印象を持っていた。

花火などのイベントによる賑わいを活かし、人口の増加につなげる施策を期待したい。

○清水啓介副座長（久留米市校区まちづくり連絡協議会）

この総合戦略は、市としてどのような位置づけとなるのか。また、策定の目的は、国からの交付金獲得もあるのか。

総合戦略の趣旨や目的については、市役所内部で十分に共有される必要がある。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

本戦略は、市の最上位計画である総合計画の、「人口」に関する個別計画として位置づけられる。

策定については、国の「まち・ひと・しごと創生法」により、各自治体に努力義務として課されており、地方創生交付金の獲得にも関係する。

各課では総合戦略の内容を把握したうえで施策を実施しており、進捗状況については、部長級会議などで共有を図っている。

○小田まり子委員（久留米工業大学AI応用研究所）

人口が増加することは現実的でないという前提のもと、過去の反省を踏まえた5つの視点はよく考えられている評価する。

ただし、伊藤委員の意見にもあるように、各視点を独立して捉えるのではなく、有機的に連携させて取り組むことが重要であるとする。

■前田座長

他にないか。(特になし)

それでは、「その他」について事務局より説明をお願いします。

■事務局（大久保創生戦略推進室政策調整官）

※次第に記載された今後のスケジュールについて説明。

■前田座長

全体を通して、ご意見等はないか。(特になし)

それでは、進行を事務局に戻す。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

以上をもって、令和7年度第1回久留米市地方創生総合戦略検討推進会議を終了する。

本日はありがとうございました。

以 上